

---

# 【第1号議案】2022年度活動のまとめ

---

## ● 2022年度活動のまとめ

### 2022年度 活動の力点

スローガン 「激変を乗り越える同友会づくり、企業づくりをすすめよう」

1. 「人を生かす経営」で、新しい仕事づくりと社内体制づくりで企業体質を強化しよう
2. 産学官金と連携・協働し、持続可能な地域づくり・経営環境づくりをすすめよう
3. 2025年度6,000名会員の早期回復をめざし、あてにされる同友会づくりをすすめよう

2022年度は新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）と、2021年2月24日から続くロシアのウクライナ侵攻が道内経済と中小企業に大きな打撃を与えています。北海道同友会はそうした状況下を乗り越える企業づくり、地域づくり、同友会づくりに取り組んできました。

2022年度の主な特徴は以下の7点です。

- 1) 10月7日、8日に「第37回全道経営者“共育”研究集会（道研）with全道青年部・後継者部会交流会in札幌」が4年ぶりのリアル開催となり、オンラインとあわせて800名超の参加者が19分科会に分かれて学び合いました。
- 2) 4月に事業承継相談窓口「つなげる」を開設し、事業承継に関する個別相談と「M&A・親族承継セミナー」「事業承継計画作成講座」などを通じて会員の承継問題に寄り添いました。2022年度は21件の相談が寄せられました。
- 3) 今年度も「経営指針の確立と実践こそ危機を乗り越える確かな力」と各支部で経営指針研究会が開催されました。今年度の修了者は57名、2012年以降の総数は918名へと広がりました。
- 4) 6月6日、北海道中小企業総合支援センターと連携協定を締結しました。経営課題解決の伴走支援や事業承継、人材確保・育成、さらに中小・小規

模企業振興基本条例を活かした地域経済活性化等をめざした取り組みが展開されています。

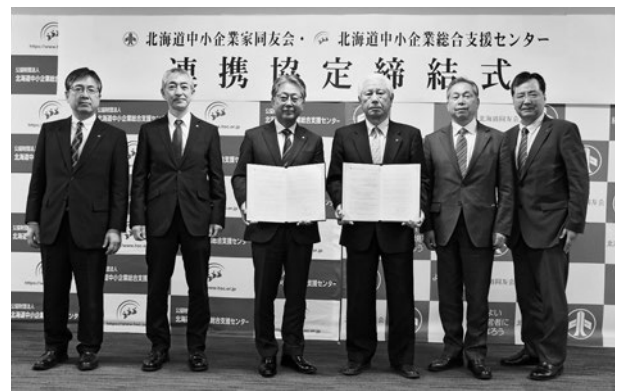
- 5) 7月20日、3年ぶりに中小企業魅力発信セミナーが開催され、会場・オンライン参加を合わせて71名が参加。福岡県田川市の条例制定とその後の取り組みから学びました。
- 6) オホーツク支部が支部設立40周年を迎え、10月に記念講演と記念式典を開催しました。
- 7) 2025年度6,000名会員回復をめざし、2022年度は349名の新会員を迎えました。



第37回全道経営者“共育”研究集会with全道青年部・後継者部会交流会in札幌（コンサドーレ札幌・三上大勝氏）



2022年度経営指針研究会総括報告会（とち支）



北海道中小企業総合支援センターと連携協定を締結

## 企業づくり

### 1. 事業継続のために会員の経営実践を学ぼう

コロナや原材料の高騰等に負けずに事業を継続するために、全国・全道の会員の経営実践から学び合う例会を開催しました。コロナで進んだオンライン参加を併用することで、支部を超えた学びの輪が広がっています。

道研では、オホーツク支部会員3社が産学官連携の取り組みを発表しました。報告者の一人の環境大善の窪之内誠社長は、2022年版『中小企業白書』にも取り上げられた事業承継を契機としたリブランディングの実践を披露しました。また、道研で3つの移動分科会が設けられるなど、これまで制限されていた現場視察や移動例会が再開されました。

### 2. 経営指針の成文化や見直しを通して、自社の変革をはかろう

2022年度は経営指針研究会がほぼ全支部で開催され57名が修了し、成文化と見直しが進みました。12月2日には、全道経営指針研修会が函館支部で開催され、函館支部長・カドウフーズの嘉堂聖也社長が実践を報告。全道のみならず宮城同友会会員も参加し、グループ討論で経営指針の実践を共有しました。

札幌支部農業経営部会では第4期農場指針研究会がスタートしました。今期は全道の農業経営者会員にも呼びかけ、オホーツク支部と苫小牧支部から受講生を迎えました。

西胆振支部からの要望で、今後サポーター体制を構築するために全道経営指針委員会がサポートすることになりました。



全道経営指針研修会 in 函館

### 3. 人材確保と育成を強化し、「人を生かす経営」をすすめよう

共同求人委員会では、新卒求人に力を入れる会員企業の情報をまとめた求人誌『北海道の幸せな就職先集めました。』を発行。配布にあたっては同友会と親交のある教授のゼミに共同求人委員が持参し、さらに講義への講師派遣時に直接、学生に手渡しました。各支部で、地域を担う若者の地元定着などをテーマに教育機関（大学、高校）との懇談会が開催されました。

共育委員会では、2年間の委員会での議論を踏まえ、今日における同友会型社員教育計画づくりの実践などを、道研第2分科会でアイワードの奥山敏康社長が自社の実践と合わせて提起しました。

社員教育は、2022年度もハイブリッド開催を試行。年度当初に年間カリキュラムを提示し、これまで会場参加の難しかった札幌圏以外の会員企業からオンライン参加がありました。各支部でも、この間コロナで開催出来なかった社員研修会等が再開されました。

第70期を迎えた同友会大学は9月15日に28社35名が卒業。1981年1月の開校以来の卒業生総数は2,706名となりました。オンライン参加が可能になったことで、同友会大学、経営者大学には道外からの参加があり、北海道同友会の共育の取り組みが全国に広がっています。

7月11日、全道の5委員会（経営指針、経営厚生労働、共育、共同求人、障害者問題）の委員長で構成する「人を生かす経営推進連携会議」が主催し、第4回「人を



求人誌  
『北海道の幸せな就職先集めました。』



2022合同入社式

生かす経営」研究セミナーを開催。『共に育つ4』（中同協出版）の筆者の一人である花園大学の植田健男教授から「生きる・働く・学ぶことが実践できる企業に」をテーマに「共育」について学びました。

札幌支部インクルーシブ委員会は11月17日に京都同友会のグラン・ブルーの石井雄一郎社長を報告者に迎え、雇用支援フォーラムを開催。道北あさひかわ支部障がい者就労委員会、とちか支部社会福祉委員会、函館支部DI（ダイバーシティ・インクルージョン）委員会などでも、特別支援学校見学会や障がい者雇用に関する学びが行われました。

#### 4. 信頼され続ける企業づくり ～円滑な事業承継のために

4月に事業承継支援相談窓口「つなげる」を開設し、①第一次相談者は会員経営者（シニアアドバイザー）、②解決策は専門家が担当、③無料相談からスタート、④全道からの相談にオンラインで対応、という他にはない特徴を打ち出し、個別相談を受け付けています。また、2カ月に一回、「M&A」「親族内」「事業承継ファンド活用」等をテーマにセミナーを開催し、12月には事業承継計画作成講座を北海道事業承継・引き継ぎ支援センターと連携して実施しました。個別相談は、事業引き継ぎ支援センターなどの協力も得て、支援へとつなげています。



札幌支部インクルーシブ委員会「障がい者雇用支援フォーラム」



「つなげる」2月事業承継支援セミナー

西胆振支部では、11月23日に連携協定を結ぶ伊達信金と共催で事業承継をテーマに例会を開催。館崎雄二理事長、小田尚記審査グループ長より金融機関から見た事業承継の動き、具体事例を報告してもらいました。各支部でも事業承継をテーマにした学習会が開催されました。

道研では、全道青年部・後継者部会交流会が3つの分科会を担当。報告者の札幌支部の工営舎・大関一社長、やまもく・山口雄大社長、climbの佐々木亮太郎社長の事業承継・経営体験から学び、交流が進みました。

#### 経営環境の改善と地域づくり

##### 1. 地域の課題を企業課題としてとらえ、 持続可能な地域づくりをすすめよう

6月6日、北海道同友会は北海道中小企業総合支援センターとの連携協定を締結しました。とちか支部のまつもと薬局・松本健春社長は報道で同連携を知り、開発中の甜菜の仲間では赤カブに似ているビーツを利活用した商品化を相談。その後、支援センターの支援を受け、補助事業に採択されるなど事業化の取り組みが加速しました。連携協定を通じた支援の輪が広がっています。

10月20日、12月19日の2回にわたり北海道経済部との懇談会を開催しました。同友会から「急激な円安と原材料・エネルギーの高騰による影響と価格転嫁問題」「コロナ禍に伴う金融問題」など6項目にわたり中小企業の現状や要望などを問題提起。1回だけでは議論の時間が足りず、2回目が開催されるなど、相互理解が深まりました。

景況調査（DOR）を四半期毎に実施し、北海学園大学経済学部の大貝健二教授の分析をもとにDOR分析会議を4回開催。会員各社が抱える経営課題をもとに政策課題の理解を深めました。

札幌支部は札幌市との懇談会を、函館支部は工藤壽樹・函館市長（当時）との懇談会を、とちか支部では



北海道経済部との懇談会

移住をテーマに帯広市職員との意見交換会を開催しました。

道北あさひかわ支部では、留萌管内で産学官経済懇談会、豊富町、芦別市で産官学金での条例勉強会を開催し、条例を核にした地域振興について意見交換しました。

オホーツク支部では、市町村の枠組みを超えた「オホーツクビジョン」の普及活動の一環で4月27日に幸福学を研究する慶応義塾大学・前野隆司教授の講演を行いました。

しりべし・小樽支部では、小樽独自の経済ビジョン制定をめざす小樽経済ビジョンプロジェクトが始動しました。

10月19日、20日に函館支部道南みらい創造委員会の主催で道南DX展示会が開催されました。道南の中小企業におけるDXの取り組みが進んでいないことから、実践企業4社の展示ブースを設けたほか、セミナーを実施し啓発に努めました。

今年度設立した苫小牧支部「食と観光部会」は、食と観光をテーマに「だべり場」を2回開催。北海道苫小牧総合経済高校、野口観光ホテルプロフェッショナル学院の学生も参加し、持続可能な地域づくりを創造しながら自由な発想で話し合いました。

持続可能社会のために必要な課題を学んでいる産学官連携研究会 HoPE は、『新たな世界で生き残る企業に必要な情報アップデート講座』をシリーズで開催。産学官の知恵を集め、森林資源、デザイン経営、サーキュラーバイオエコノミー、DX、道産ワイン、水産業等、多面的なテーマで学び合いました。

## 2. 中小企業振興基本条例の制定・見直しと、活用事例の研究を通して、地域の活性化をめざそう

7月20日、3年ぶりに中小企業魅力発信セミナーを



苫小牧総合経済高校生とのだべり場(苫小牧支部)

中小企業基盤整備機構北海道支部、北海道中小企業団体中央会、新たに北海道中小企業総合支援センターを加えた4団体で実施しました。中同協幹事長で福岡県田川市産業振興会議の会長も務めるヒューマンライフの中山英敬社長から、地元高校を巻き込んだ条例活用について学びました。北海道教育委員会には道内全高校への周知に協力していただきました。

道北あさひかわ支部の提言を踏まえ、2021年7月に制定された「留萌市地元企業応援基本条例」の具体的な施策が展開されました。

条例制定から10年余りが経過した厚岸・摩周・別海・標茶地区会で、再度条例を学び直す企画が進行しています。

広尾町、月形町、平取町、壮瞥町、ニセコ町において理念型の条例が制定され、道内の理念型条例の制定自治体数は67市町村になりました。

岩見沢市で行政ならびに商工会議所と条例制定準備会が設立し、森町では条例制定の学習会が始まりました。

## 3. 社会的な課題にもしっかりと目を向けて

道研では、ソーシャルファームやLGBTQをテーマにした分科会を設けました。LGBTQの分科会では行政機関、当事者、そして受け入れている会員経営者がそれぞれの立場で報告、新しい価値観からの人を生かす経営を考えました。とがち支部では、支部例会でLGBTQの当事者に報告してもらい、帯広市のパートナーシップ制度の策定にあたって帯広市職員と四役で意見交換を行いました。

とがち支部では、7月～8月にかけて「SDGs・DX意識調査」を実施しました。会員企業の抱える課題を把握すると同時に、9月に結果をプレスリリースしたところ大きな反響がありました。

札幌支部インクルーシブ委員会では、障がい者就労支援チームに加え、社会的養護チームを設けて、児童



中小企業魅力発信セミナー

養護施設との懇談会を行いました。

昨年度設立した脱炭素社会の未来について考えるゼロカーボン北海道研究会は、道研分科会で実践報告し、11月14日には余市エコビレッジへ移動例会を開催しました。しりべし・小樽支部は、8月例会で洋上風力発電の可能性を学ぶなど、脱炭素化社会の実現に向けての活動が展開されています。

#### 4. 政策課題への学びを深め、 中小企業家の声を届けよう

2023年10月にスタートするインボイスや電子帳簿保存法の義務化など、喫緊で対応が必要となる事案に関してのセミナーを全道各地でこまめに開催しました。

8月2日に、北海道大学の濱田康行名誉教授に『『新しい資本主義』と日本経済』、9月28日に、北海道大学の金子勇名誉教授に『日本の『少子化する高齢社会』への現状と対応』をテーマに講演していただき、コロナで浮き彫りになった諸問題について深く学びました。

函館支部では市長選挙立候補者に向けて、道北あさひかわ支部では管内の選挙立候補者を対象に、中小企業施策の充実や条例制定の必要性に関する考えを問う



ゼロカーボン北海道研究会・余市エコビレッジへの移動例会を開催



洋上風力の可能性を学ぶ例会を開催(しりべし・小樽支部8月例会)

アンケートを実施しました。

#### 5. 平和な世界を願って

昨年度末の3月30日に北大大学院の遠藤乾教授(現東大大学院)を講師に、ロシアによるウクライナ侵攻の背景とその影響について学びました。当日は全国から120名を超える参加があり、参加費は全額(26万8,000円)、ウクライナの難民支援のために国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)へ寄付しました。

とかち支部・環境部会では、12月9日の12月例会でフォトジャーナリストの森住卓氏を迎え、戦争がもたらす環境への影響、原発の現状や周辺環境について語ってもらいました。

#### 同友会づくり

##### 1. 同友会運動の理念を深め、広げよう

10月26日、オホーツク支部が設立40周年記念事業を実施しました。北一食品の前田康仁社長が「温故知新～オホーツクの未来を創る中小企業のチカラ～」をテーマに記念講演。記念式典では会歴30年以上の28名が表彰されました。

新会員の方に同友会の活用法を知ってもらう新会員ガイダンスが3つの支部で開催されました。苫小牧支部では、「自分たちの同友会を、もっと深く理解しよう」という声から『苫小牧支部GUIDEBOOK』を発行。同友会理念の理解と実践が経営指針の浸透と実践にも重要だと捉え、支部会員が「入会してよかった」と実感し、企業と地域の発展につなげられるよう、未来を照らす一冊として活用を広めています。

今年度も北海道同友会の運動を支えるリーダー養成のために4回にわたり全道役員研修会を開催しました。各支部でも独自の役員研修会が開催されました。



戦争の環境への影響を学んだ環境部会12月例会(とかち支部)

函館支部青経未来塾が主体となり、7月16日、17日に「同友会マルシェ」、2月4日、5日に「同友つながる企業展」を開催し、展示と物販や職業体験を通じて、地元企業の魅力を発信しました。

道研に合わせて、9月8日に初めて全道でグループ討論の研修会を実施しました。道研のみならず、日々の例会のグループ討論の質向上をめざした学びが行われました。

## 2. 厳しい時だからこそ、「孤独な経営者」をなくそう

2025年度6,000名会員復活をめざし、全道理事会で2022年度HopUp 5,800、2023年度StepUp 5,900、2024年度JumpUp 6,000名の計画を設定しました。2022年度は349名の新会員を迎え、期首会勢を維持しました。なお、7つの支部が期首から純増するなど会勢は回復軌道にのりつつあります。

曾根一代表理事の実践から始まった役員と事務局員の同行訪問が、各支部に広がりました。

同友会の活動を知ってもらう、Join to the Doyu（札幌支部）、激友会（とち支部）、経営者ミーティング（く

しろ支部）などが開催され、まだ入会していない経営者を対象にした交流例会も活発に開催されました。道北あさひかわ支部では、会員をより知るビジネスマッチングが実施されました。

各支部でオリエンテーションや役員と事務局員による新会員・ご無沙汰会員のフォローが実施されました。道北あさひかわ支部では、7月に在籍表彰式典を開催。開催までに表彰対象者360名に支部役員と事務局が半年かけて訪問しました。

## 3. 「企画して良かった」「参加して良かった」と思える例会づくり

各支部で年間の支部例会のコンセプトを定めたり、担当制にしたり、グループ討論を取り入れるなど例会づくりに注力しました。

南空知支部では、7月例会で満寿屋商店の杉山雅則社長（とち支部）を講師で招いた後、8月に移動例会で現地視察するなど講演と現場からの学びを取り入れました。とち支部・苫小牧支部では、支部例会の開催前に報告者との事前打ち合わせを実施しており、その際に報告者から深い話が聞けるので「例会担当者



オホーツク支部40周年記念事業・30年以上会員表彰



新会員6名が自社を語った5月例会(西胆振支部)



青経未来塾「同友会マルシェ」(函館支部)



経営者ミーティング(くしろ支部)

活動のまとめ

情勢

活動方針(案)

決算書、予算(案)

資料

諸規程

が一番得をする」と好評です。

全道の女性部をつなぐ全道女性部連絡会では、各支部の活動の特徴をまとめたフェイスシートを毎回作成し、それをもとに意見交換や具体的な取り組みを学ぶなど、活動のヒントにつながっています。

#### 4. 第37回全道経営者“共育”研究集会(札幌)を成功させよう

道研が4年ぶりに対面をメインに開催されました。800名を超える参加があり、19分科会に分かれて学び合いました。テーマを「SAPPORO INNOVATION～激動の中を仲間と共に～」と掲げ、QRコードによる受付や資料のWeb配布を導入したほか、ロビーでは会員企業の物販・見本市をオンラインと併用して開催しました。

記念講演はコンサドーレの三上大勝GMが、「北海道とともに、世界へ！～僕らは地域と一緒に成長すると決めた～」と題して報告。1996年に創業した同社では、プロサッカーチーム運営にとどまらず、選手や社員が自発的に地域活性化事業を展開。マネジメントは「ありがたい姿・やりたいことの言語化と明確な目標設定が重要」と説き、今後の対アジア戦略についても講演。参加した会員からは「企業経営にも通じる示唆に富む



会員表彰式典(道北あさひかわ支部)



南空知支部7月例会(とち支部・満寿屋商店 杉山雅則社長)

講演だった」との声が寄せられました。

#### 5. 北海道同友会のこれからの未来を語り合おう

12月5日に開催された第5回理事会は、北海道同友会の財務課題解決に向けて今後2年間で活動や組織、事務局の在り方について、検討を進めることになりました。理事会内にプロジェクトを立ち上げ、新しい時代にふさわしい同友会づくりを追求して参ります。

加えて事務局員の力量を高めるために、階層別研修、全道事務局会議を開催しました。中同協の事務局員研修にも派遣し、全国の事務局員の実践と経験から学びました。

#### むすび

2022年度はコロナ禍に加えて、原材料・エネルギー高騰など予断を許さない状況が続きました。会員は、そうした状況下でも地域の雇用を守る中小企業経営者としての使命を胸に、一步一步着実に歩みを進めています。

会員一人ひとりの悩みを共有しながら経営課題を解決していくという同友会の普遍的な価値、役割は変わりません。困難なときだからこそ、知恵を絞り、新たな取り組みにチャレンジした1年だったのではないのでしょうか。

中小企業憲章にある「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」という言葉と、北海道同友会54年間の歩みに確信を持ち、歩みを止めることなく前進していきましょう。



第37回札幌道研で活躍した実行委員の皆さん



## 同友会がめざす「人を生かす経営」とは

同友会ではこれからの時代のめざす企業像として、「21世紀型中小企業づくり」を提起しています。それは次の2点に集約されます。

第一に、自社の存在意義を改めて問いなおすとともに、社会的使命感に燃えて事業活動を行い、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準で応えられる企業。

第二に、社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業。(1993年中同協第25回定時総会「総会宣言」)

なお、「21世紀型中小企業」をめざす上で、欠かせないのが、「労使見解」(「中小企業における労使関係の見解」)の学習です。これは、1975年に中同協が発表した文書で、労使の信頼関係こそ企業発展の原動力であるとする企業づくりの基本文書です。

同友会の「人を生かす経営」とは、この「労使見解」をもとにした「人間尊重の経営」のことを言います。それには、「人間性」とともに、その裏づけとなる社会的責任や貢献度を示す「社会性」や「利益」を含めた「科学性」が不可欠です。そのために同友会では、まずは①経営者が経営姿勢を正すこと、そして②「経営指針」を成文化して実践することを企業づくり運動の柱にすえています。

(中同協「同友会運動の発展のために」より)

## ● 2022年度支部活動の報告

### 札幌支部

#### 【2022年度スローガン】

新たな時代を切り拓く強さとしなやかさを！～「人を生かす経営」：想いを形に、学びを実践に～

2年以上にわたるコロナ禍の中、我々経営者は「難局を打開する」「困難に打ち勝つ」などの言葉を糧にこの状況に立ち向かってきた。しかし、すぐにコロナの感染が収束することも、収束後にコロナ以前の経営環境に戻ると考えることも現実的ではない状況が続いている。コロナ禍を耐える強靱さとコロナ後を見据えて物事を「新しい捉え方」「新しい切り口」で考えるしなやかさ（レジリエンス）が今の経営には必要だと考える。

「経営指針」を始めとし「共育」「求人」など経営者として自分自身の想いを形にすること、また同友会の活動の中で仲間と共に学んだことを実践することを2022年の活動方針のスローガンにしたい。

#### 【2022年度活動方針】

##### 1. 未来に向かって変化に強いしなやかな企業づくりを進めよう

「人を生かす経営」の実践で経営環境の変化に柔軟に対応できる企業づくりを目指そう。そのために共育・求人活動とともに、経営指針の成文化、見直しに「働く環境づくり」の視点を加えた企業づくりを進めよう。

→経営指針委員会では1年間のカリキュラムで経営指針を成文化する第19期経営指針研究会を20名の参加で開催。あわせて、経営指針の実践に取り組む第5期経営指針実践ゼミには5名が参加。支部会員が自社の実践を報告した「経営指針実践セミナー」では、人を生かす経営を柱にした自社変革のヒントを探りました。また、新入社員研修会を開催し社員教育活動に努める一方、経営厚生労働委員会では、「働く環境づくり」を軸に、就業規則、定着、労務問題など多岐にわたるテーマの委員会内学習会を開催しました。

##### 2. 地区会・委員会・部会・研究会など多様な切り口で学びを深めよう

知り合い学び合う地区会、同友会理念を支部の内外に広げる委員会、経営課題をテーマごとに深める部会・研究会が連携しながら活動の質を高め、会員が学び・気づき・成長し合える札幌支部を創ろう。

→西・手稲地区会と共育委員会が社員教育の取り組み、経営指針委員会と東地区会は経営指針委員会の活動と

自社のかわり等、委員会の目的を地区会で学ぶコラボ例会に取り組みました。また、南と中央南や中央東と白石・厚別、東と豊平・清田など地区会同士のコラボ例会は地区会を超えて会員同士の学びあいが進むなど好評でした。農業経営部会や女性経営者部会ではブレ道研として、担当する分科会の企画を兼ねた移動例会を開催。後継者ゼミナール起望峰では、未来の社長育成ゼミ（全10講）を16名の参加で開催しました。地区会長会議や委員長会議、部会長会議の情報交換が活動の下支えになりました。

##### 3. 会員増強を通して次代を担う仲間を地域に広げよう

経営者人生を支えてくれるのは仲間との出会い。地域に仲間の輪を広げ、行政や教育機関、金融機関との協力関係を深めるとともに新たな経営課題に挑戦し、地域経済を担う経営者・経営者集団としてさらに成長しよう。また、会員に会の活動がわかりやすく伝わり、活用促進を図れる仕組みづくりに取り組もう。

→1930名会員を目標に掲げた今年度は、組織・企画委員会主催で「Join to the Doyu」・「Guide to the Doyu」・「With the Doyu」を開催し会員増、退会防止に努めました。

また、政策委員会は札幌市との懇談会を今年も開催し、中小企業振興条例を軸にした産業振興と街づくりについて考えました。江別地区会は久しぶりに“WEえべつ”と銘打って、地域のイベントで会員企業の紹介展示を行いました。

各地区会が中心となって新しい仲間づくりに取り組み、新たに120名の新会員を迎えました。

##### 4. 第37回全道経営者“共育”研究集会 in 札幌を通して会員の絆を深めよう

8年ぶりの「札幌道研」。道研とその準備期間を通し、会員の絆をさらに深めるとともに、同友会理念に基づいて地区会や委員会活動をさらに活発化させ会社の成長と支部の発展を目指そう。

→10月7日・8日の2日間にわたって、道研 with 道青交 in 札幌を開催。全道各地から800名を超える参加

者が、19の分科会に分かれて学びました。オンラインとリアルハイブリッド開催、道青交とのジョイント開催を始め新たな試みにもチャレンジし、記念講演・分科会・懇親会とも概ね好評価を得ることができました。しかし、開催概要や目標設定の仕方や事務局を含

め実行委員会内の役割分担、決議の方法など反省点もありました。将来の設営担当に向けて、支部内でも数年ごとに大きなイベントを行うなど今回の経験、反省を次代に繋げていく必要があります。

## しりべし・小樽支部

### 1. 支部会員の実践事例を基に自社の課題を共有し、企業経営に活かす活動を展開

支部5月例会は、第12期経営指針研究会を修了した2名の支部会員が報告。コロナによる経営環境の激変と、これから控える世代交代を見据え、経営指針成文化に挑戦した体験を報告しました。支部7月例会は、会員2名が報告し、自社の社員教育と求人活動の考えや取組み、自社が抱える課題について報告しました。また、共育・求人委員会は求人情報を提供する会員企業を講師に求人セミナーを開催。人手不足が喫緊の課題になる中、求人情動と効果的な求人方法について学びました。北後志地区会は、会員同士ざっくばらんに本音で自社の経営を語り合う座談会形式の例会を中心に活動。女性部渚の会では会員企業の経営の本質から学ぶ例会を実施しました。

いずれの例会もグループ討論を実施し、例会後は懇親会も実施するなど、学んだことを参加者で共有し、交流が進みました。

### 2. 地域づくり・経営環境づくり

小樽地区会では、小樽経済への理解を深めながら、小樽独自の経済ビジョン制定を目指す「小樽経済ビジョン

プロジェクト」の活動が本格的に始まっています。山麓地区会では、ニセコ観光を実際に体験しながら地域振興の在り方について考える例会を開催しました。青年部青年経営者懇談会は、インボイス制度の学習会を2度開催し、制度開始に向けて準備すべきことを確認しました。女性部渚の会は3年振りに金融懇談会を開催。コロナ融資の現状と見通し、コロナ禍でも元気な企業の事例から、コロナ後を見据えた企業経営を考える機会となりました。

### 3. 3年振りに経営者・社員向けの連続講座を開催

経営者・幹部社員向け連続講座「しりべし経営塾」を3年振りに開催しました。経営者や幹部社員に求められる先見性、リーダーシップ、問題の本質を見抜く力を持つ人材の育成を目的に開催し、今期のは「イノベーションで新たな時代を切り拓け！」をテーマに掲げ、小樽商科大学の教員による座学(4講)と支部会員の企業見学(2講)を通して、新しいビジネスモデルや時代の変化に柔軟に対応できるリーダー育成を目指しました。

また、「スキルアップセミナー」も3年振りに開催し、経営者向け(3講)・中核社員向け(3講)にそれぞれ実施しました。

## 南空知支部

### 1. 持続可能な企業づくり・地域づくり

今年度は支部例会を各専門委員会が担当し、同友会運動に即した経営課題をテーマに開催しました。

5月ならびに2月例会は共育委員会と共同求人委員会が合同で「地域における人材育成」をテーマに開催。5月は同校の山本理人キャンパス長が、2月は福原崇之准教授がそれぞれ報告しました。人材教育に留まらず、地域における中小企業の存在意義についても考えました。

6月例会は事業承継をテーマに2名の社内承継の経験報告とグループ討論で学びを深めました。

7月支部例会では、とかち支部の満寿屋商店の杉山雅則社長に地域資源を活かした企業経営と地域づくりの実

践報告をしていただきました。72名が会場に集まり、持続可能な企業づくり・地域づくりについて共に考える機会になりました。

9月例会は経営指針をテーマに札幌支部のりんゆう観光の植田拓史社長の経営理念の浸透が社員の自主性と成長につながり、会社を発展させた実践報告から学びました。

11月例会では、とかち支部地域政策委員会委員長で第5期帯広市産業振興会議委員も務める佐藤工務店の佐藤聡社長に自身が代表理事を務める十勝品質事業協同組合での十勝産ラクレットチーズ「モールウォッシュ」の地域ブランド化と地域振興の取り組みについて報告していただきました。

2023年新年交礼会の新春講演では、サッドラホールディングスの富山浩樹社長に『「サッドラを通して見る北海道の未来」～地域コネクティッドビジネスによる地域に根を張った事業展開～』をテーマに、自社の地域を巻き込んだ事業展開について報告していただきました。近年で最多となる89名が会場参加し、学びと交流を深めました。

## 2. 3年ぶりの移動例会で学びを深める

8月に3年ぶりとなる移動例会を開催しました。今回は7月例会で報告していただいた満寿屋商店（帯広市）をはじめ、とちまき場の家（池田町）、十勝千年の森（清水町）など、とちまきエリアの地域資源を活用した事業・地域づくりの現場を見学しました。そして、「十勝千年の森」を運営する十勝毎日新聞社の米澤常務からは同社の地域に根差した取り組み報告をお聞きするなど、それぞれの取り組みから南空知エリアの地域資源を活用した新

たな事業展開の可能性を考える貴重な機会になりました。

加えて、支部3月例会でも「日本で一番大切にしたい会社」として知られる日本理化学工業の美唄工場を訪問。障がいのある社員の方が、まずは今ある能力で仕事ができるように、そして、より能力を高めていけるように、作業方法の工夫や改善をおこない、社員全員が生き生きと働ける環境作りの実践から学びました。

## 3. 支部の垣根を超えた学びと交流が進む

今年度は支部例会に、他支部・地区会からの参加があり支部の垣根を超えた交流が進んでいます。

特に隣接する道北あさひかわ支部空知中央西地区会の皆さんとは、支部7月例会に8名に参加していただいた事を契機に、9月例会にも4名に参加していただきました。

空知中央西地区会の10月例会では当支部の岩見液化ガスの渡辺美智留社長が報告者をつとめ、当支部会員4名が参加するなど、同地区会との交流が深まっています。

# とちまき支部

〔スローガン〕

「共助」の精神で地域企業が連携し、持続可能な十勝・北海道を築こう！

〔重点方針〕

1. 経営指針の成文化と見直しによって環境変化に対応しよう
2. SDGs 経営と DX によって自社の価値を高めよう
3. 幅広い事業者・団体と連携し、とちまき支部および自社の可能性を広げよう
4. 会員同士の学びあい、実践を通して、1,000名の仲間を迎えよう

### ◎重点方針の進捗について

#### 1. 経営指針の成文化と見直しによって環境変化に対応しよう

2022年度の経営指針研究会には13名が登録し成文化に取り組み、そのうち11名が修了しました。とちまき支部の延べ修了生は102名になりました。さらに、経営指針をテーマにした支部例会などを開催し、見直しの機会をつくりました。各組織では、「労使見解」の精神を踏まえ、社員とのより良い関係の構築や社内環境整備の見直しを学ぶことで、人を生かす経営の実践を推進しました。

#### 2. SDGs 経営と DX によって自社の価値を高めよう

7月から8月にかけて「SDGs・DX 意識調査」を実施し、会員企業の抱える課題を把握しました。その結果を9月にプレスリリースし、多くの反響を呼びました。また、SDGsに関心を持ってもらうために、支部例会の案内に関連するSDGsマークを掲載することで啓発を促しまし

た。DXに関連する学習・実践も各組織で行われました。

#### 3. 幅広い事業者・団体と連携し、とちまき支部および自社の可能性を広げよう

とちまき財団LANDと共催で、会員経営者の実践を起業準備中や起業したばかりの方に伝える「押忍！ビジネスお悩み解決道場」を2回開催しました。また、8月に「合同企業説明会」を開催。当日は高校生等176名が来場し、地元企業51社とのマッチングが促進されました。2月には、第13回地区会交流会を池田地区会が設営担当し、各地区会代表者が登壇して地区会の活性化と今後を議論するなど、各組織で会員間の交流が進みました。

#### 4. 会員同士の学びあい、実践を通して、1,000名の仲間を迎えよう

そうした学びあい、実践に加え、農業経営部会では収穫感謝祭を通常形で開催し、国際交流ビジネス委員会でタイ王国視察研修を実施するなど、アフターコロナの取り組みを推進しました。支部例会へのゲスト参加や激

友会を開催したことで、新たに55名の新会員を迎えました。新会員の方に同友会の活動を知ってもらい、活用し

てもらうために「新会員ガイダンス」「いろはの会」を開催しました。

## くしろ支部

### 【2022年度スローガン】

激変を乗り越える企業づくり、同友会づくりをすすめよう

#### 〈企業づくり〉

3年続いたコロナ禍から徐々に日常を取り戻し、2022年度は更に積極的な活動を展開しました。経営指針成文化運動は、釧路地区会のくすり塾が8期を迎え、6名が登録し研究会を開催しました。今期は別海地区会からも参加者があり、オンラインを駆使して取り組みました。南しれとこ地区会でも再スタートの気運が高まり、2023年度につながる活動になりました。採用と教育は企業にとって代わることのない経営課題です。今年度も合同入社式・新人社員研修を開催し、17社30名が講義と実技を交え、新社会人の一歩を踏み出しました。7地区会では地元高校教員との意見交換会を開催、インターンシップの受け入れも進みました。1993年からスタートした同友会くしろ幹部大学は、今期30期を迎え17社18名が受講し総合的な人間力を高める学びを8講にわたり行いました。その修了生で組織される同窓会も25周年を迎え、式典と記念誌を発行する記念事業に取り組み、くしろを代表するアカデミズムの機関となるべく活動しています。また今年度は新たに経営厚生労働委員会を設置し、健康経営に対し考え方と取り組みへの実践を広め、また就業規則の必要性を伝え、作成に必要な活動を行いました。くしろ支部全体としては8つの地区会がコロナ禍を突破し以前の活動スタイルに戻りつつあり、懇親会も積極的に開催され運動は釧路各地で前進しました。

#### 〈地域づくり〉

中小企業振興基本条例制定運動は、2008年に釧路市で施行されてから、現在根釧管内では9市町が制定されています。10余年経過し、早期に制定された厚岸地区会、摩周地区会（弟子屈町）では学びなおしが始まり、条例を軸にした地域、地区会づくりを進めています。またくしろ支部でも、北海学園大学の犬貝氏を招き現状の条例運動学習会を開催しました。各地区会からも多数の参加があり、現在の到達点や課題などを議論しました。8地区会でもそれぞれ特徴のある活動が展開されました。厚

岸地区会では、故郷の歴史を学ぶ厚岸歴史講座を全5講で開催、縄文期から昭和までの歴史をオープン企画として町民と共に幅広く学びました。摩周地区会および、標茶地区会では、地元教育機関との連携を軸に若者の教育について企業家として関わり、社会教育活動に取り組みできました。同友会だけでなく、教育委員会、地元金融機関等へ輪が広がっています。ルパン浜中地区会では、2021年に制定された浜中町地域企業振興基本条例を活用すべく、地域の産業をテーマにした勉強会を継続して開催しました。南しれとこ地区会では、例会を担当制にして時流に即したテーマで学び合っています。地域・地元を知る標津、羅臼への移動例会では歴史や産業にふれ新たな視点を学びました。根室地区会では、キャリア教育を中心に他団体との連携が進み、また1次産業（農業）をテーマとした例会で地域の主産業の実態を学びました。釧路地区会では、各経営課題に即した例会を三役会・委員会を中心に企画運営しました。別海地区会では、地元高校との意見交換会や会社説明会、労務補助金に関わる連続講座、内外の会員を話題提供者として招くなど多角的な活動を行いました。また釧路地域の主力産業である酪農に関して、釧路農業経営部会が設立10周年を記念してチーズパーティを開催、100名を超える参加者が地元食材に舌鼓をうち理解を深めました。

#### 〈同友会づくり〉

新しい仲間づくりは、各地区会合わせて55社の入会があり大きく前進しました。地域企業の実情に耳を傾け、“同じ悩みを持つ経営者同士”で語り合うことをテーマにした経営者ミーティングも3回目となり、8社のゲストが参加して入会に結びついています。今後は入会された新会員を孤独にしない活動を、組織委員会を中心に行い会への理解と定着を進めてまいります。また、支部統合7年が経過し、これまで以上の運動の広がりを目的に委員会組織を議論しました。広域支部の特性を活かしながらも、会員の悩みに寄り添う支部活動を目指してまいります。

## オホーツク支部

### 1. オホーツク支部40周年記念講演、式典、祝賀会を開催

10月26日オホーツク支部40周年記念講演、式典、祝賀会を開催しました。当日はZoomも含めて87名が参加しました。記念講演はオホーツク支部30年会員でもある、北一食品前田康仁社長が登壇。田村友朗支部長との掛け合いで、生い立ちから、経営の波風体験を語り、前田社長の人を大切にす経営実践に会場は大きな感動に包まれていました。その後の会歴30年以上の会員表彰では、表彰者代表として上ヶ島自動車上ヶ島相談役が「同友会は、自分たちの金で、自分たちが運営している会だ。これは信頼できると思わずに入会した」と入会時のエピソードを披露。今でも悩んだときには同友会の文献から学んでいると熱く語りました。祝賀会は感染対策を取り、約1時間の短時間で開催しました。コロナ禍でも「足元を固め、今出来ることにしっかりと取り組もう」を合言葉に準備を進めてまいりました。会員の皆様には、改めて同友会経営者仲間の温かさを感じていただけたのであれば幸いです。

### 2. オンラインでの活動と並行した、顔と顔を合わせる訪問活動で「孤独な経営者」をなくそう

オホーツクの大地は広く、地理的な課題を抱えていたため、オンラインの利用はコロナ前から取り組んでいました。現在ハイブリッド開催はほとんどの組織で浸透し、

委員会や部会幹事会などはフルZoomでの開催も当たり前になりました。また、全道委員会や事業承継相談窓口「つなげる」のセミナー、札幌支部の農場指針プロジェクトなど、全道オンライン企画にオホーツク支部からの参加者が増えており、全道の学びをオホーツクへ持ち込むきっかけともなりました。オホーツクビジョン普及部会は第3回の定時総会で慶應義塾大学大学院 前野隆司教授をお招きし、幸福学についてオンラインで学びました。その後、部会では「はたらく幸せ研究会」を立ち上げ、良い会社づくりの新たな視点を継続して学んでいます。

会合でリアルに会う機会が減ってきた分、訪問活動など実際に足を運ぶことに力を入れました。組織企画委員会が中心となり行った、会員・非会員訪問は、曾根代表理事にもご協力いただき、会員、事務局が一丸となって行動した年でした。

### 3. 他支部からの学びもとりにいれて

今年度も、支部会員による実践報告を軸にした例会が多く企画されました。支部例会では会員企業の実践報告やそれを受けてのグループ討論で深めました。また、今年はコロナ禍でありながらも、全道各支部からの実践報告を聞く機会が増え、各地域での経営実践や地域づくりについて学びました。また、農業水産部会うまいるオホーツクでは道北あさひかわ支部農業部会とお互いの例会に行き来し、交流を深めました。

## 道北あさひかわ支部

### 【2022年度スローガン】

- ・共に学び、成長できる仲間を増やそう！
- ・強靱な企業、活気ある地域づくりに全力を尽くそう！

### 【2022年度支部方針】

- ・充実した例会づくりに取り組み、深い学びにする
- ・会勢720社を目指し、多くの仲間と共に時代を生き抜く
- ・地区会、委員会、部会活動を活発に行い、積極的な交流をする
- ・2023年の道研 in 旭川に向けて、計画的な準備を行う

2022年度は、長期化するコロナ禍や社会情勢の影響を受けつつも、スローガンおよび支部方針に基づく積極的な活動を展開しました。

### ・共に学び、成長できる仲間を増やそう！

- ・6度開催した支部例会では、リアルとオンライン、ハイブリッド開催を駆使して、会員企業の経営の進化および道北経済の再生・発展を目指し、2023年に新球場を

開業する日本ハムファイターズ社長を招き道北の経済連携を産学官金にて広げる例会、異業種連携の可能性を発掘する農場視察例会、ビジネスマッチング例会、年明けの新年交礼会では沖縄同友会会員を招き新年のスタートを勢いづけた講演会とリアルの交流会、2月は会社と自身を変える経営指針発表会、3月の支部例会は、障がい者雇用を中核とした経営を地域の多様な新分野への事業や地域づくりに結ぶ事例を共有するなど経営の活力を分かち合う会合を開催しました。

- ・6度の特別企画では、7月に藤井代表理事の激励があった在籍表彰記念式典を開催。その後は曾根代表理事ならびに池川代表理事から同友会理念を活用した経営・市場・戦略の実践を学ぶセミナー、さらには東京、愛知、長野同友会の会員が登壇した「人を生かす経営」で良い会社づくりを具体化するセミナー、鳥取・広島への農場視察例会、道内他支部の役員および会員を講師に迎えた例会など道内外の経営実践に触れてこれからの経営のビジョンを明確にしました。
- ・経営課題を解決する専門委員会は、パワハラ防止法の注意点や対処法、企業の元気を底上げする健康経営、従業員に長く勤めてもらうためのセミナー、障がい者雇用や社会的養護に関するセミナーを通じた学びと実践を続けています。
- ・各地域の会員と繋がりを深める地区会は、経営指針研究会の学びを共有する報告会や函館支部の嘉堂支部長を招いた経営実践の学びと交流に取り組むなど各組織の活動を本格化させました。

### ・強靱な企業、活気ある地域づくりに全力を尽くそう!

- ・第17期経営指針研究会は、新時代に躍進する強い企業を目指して、経営全般を網羅したカリキュラムに挑んだ4名が支部例会で報告。第45期幹部講座では、1年間でリーダーのあり方、経営の基礎知識、自身や企業の現状・課題を見つめなおす全8講のカリキュラムに23名が学びました。
- ・豊富町、芦別市では中小企業振興基本条例の制定に向けた取り組みが進んでおり、9月は留萌市で留萌市長を含む管内の産学官が集まる経済懇談会を開催しました。
- ・管内で随時開催される各級選挙の立候補者と合わせて2023年春に施行される統一地方選挙立候補者を対象に中小企業振興基本条例に関する理解と制定促進を求めるアンケートを送付し、この結果を全会員企業と共有し、中小企業の存在意義を各地域に広める活動に取り組まれました。
- ・各地で高校の校長や管内教育機関の関係者を招く例会、猿払村村長と地域づくりを考える例会などが盛会となり、部会では、旭川中心部に商業施設 Asahikawa

Harete をオープンさせた杉村太蔵氏を招く例会が大盛況となりました。

### ・充実した例会づくりに取り組み、深い学びにする

- ・時代の変化が加速する中、会員の新たな実践報告、新会員の実践を取り上げ、毎月の完全オンラインで道北各地の会員が報告する「トークラウンジ」は29回目の開催を終えています。
- ・日々変化する状況の中で経営実践に取り組む在籍10年以上の会員360社を称える7月の在籍表彰式典では、支部内の全ての役員220名が対象会員企業を訪問しました。当日は開催地の旭川がコロナ感染者数のピークを迎えましたが、120名の会員が結集し明日からの展望や決意を共有しました。

### ・会勢720社を目指し、多くの仲間と共に時代を生き抜く

- ・常に新しい風を吹き込み、支部活動を活性化させる仲間づくり・増強活動では、11月に会員企業が互いのビジネスを知り合う Doyu ビジネスマッチング例会を開催し16社がプレゼン方式で事業を紹介し合い、3月は未会員を講師とした複数のオープン例会、並行して支部幹事40人が1社以上の入会・紹介を目指して取り組み、曾根代表理事が留萌と旭川地域で事務局と同行訪問し、2月は未会員企業の訪問の面白さを伝える例会講師を務めるなど、熱い激励を受けた活動も進みました。
- ・支部内各組織では学びと交流の例会を隔月で開催して繋がりを広げ、新しい仲間が増えました。また行動制限等の影響を受ける中で活動を共有するために設置した「道北あさひかわ支部活動共有サイト」では、『企業変革支援プログラム Ver.2』の活用を後押しするガイド動画や、人手不足に直面する多くの会員企業が出展した「あさひかわ合同企業説明会」をはじめ、様々な活動を日々発信しています。
- ・事務局は、曾根代表理事との同行訪問をはじめとする組織活性化の土台づくりである訪問活動の強化、事務局のあり方、増強、共有および訪問充実に関する勉強会と合わせて、総合的な力を高めるために経営・組織づくり・マネジメントなど250の項目を学ぶeラーニングによる学びと実践に取り組まれました。

### ・地区会、委員会、部会活動を活発に行い、積極的な交流をする

- ・部会では、9月の情報セキュリティセミナー、3月のセールスフォースを学ぶ例会で経営の安全性確保と生産性向上を学び、2023年の経済、社会の動きを予想する焼鳥金曜大学の例会に多くの会員が参加しました。

- ・専門委員会では、冒頭に委員の実践を共有する学習会の開催が広がりました。
- ・年2回のあさひかわ合同企業説明会では、延べ500人規模の学生と各回65社を越える企業が出展するなど、地域経済の維持や人口減少に関する課題改善に向けて主体的かつスピード感のある活動が、道北各地や産学官の関係者からこれまで以上の支持や期待を集めました。

### ・2023年の道研 in 旭川に向けて、計画的な準備を行う

開催日：2023年10月7日(土)午後開始／1日開催

スローガン：『～新時代を共に創ろう～ ASAHIKAWA MEETING』

全道の会員と共に学び、実践を広げます。ぜひご参加ください。

## 函館支部

【中期スローガン】「同友会 入って会社がよくなった！」

～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～

【2025年ビジョン】 会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

【2022年度スローガン】 社員や知人とともに参加し学びを実践にうつそう

### 【活動方針】

1. より多くの人と関われる環境をつくろう
2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう
3. 個人が活かされ意欲的に参加できる場をつくろう
4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

### 1. より多くの人と関われる環境をつくろう

今年もオンラインを併用したハイブリッド開催を基本として毎月支部例会を開催。会員同士が顔を合わせて学び合う機会をつくり、燃料費や資材高騰など厳しさを増す外部環境を乗り越えるべく経験交流を行いました。「企業は地域とともにある～五島軒が守るもの、変えるもの～」をテーマに老舗企業から学んだ5月例会や、会員企業それぞれの強みに気づき、伸ばし、いかに活用するかを学んだ10月例会など会員のリアルな実践から学び合いました。青年部青経未来塾では7月に「同友会マルシェ」、2月に「同友つながる企業展」を開催。物販や体験コーナーを企画し、部会員の一体感づくりと市民への地元中小企業の取り組みをPRしました。

### 2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう

支部例会には必ずグループ討論を設定することで他者の視点・捉え方を知る「学び方を学ぶ」とともに、学んだ内容をアウトプットすることで自身の実践課題を意識化できるよう努めました。経営指針委員会では経営指針を成文化・実践を目指す研究会受講生を支援した他、1月と3月例会を担当し、経営者がまず変わることによる会社変革を促しました。経営・厚生労働委員会では、健康経営や高齢者雇用、労務問題などタイムリーなセミナーを企画。DI委員会は障害者雇用の促進のため、高等支

援学校の教員との懇談会や実習制度の紹介により、まずは受け入れ体験を提起しました。共同求人・社員共育委員会では函館商工会議所、函館法人会と三者共催での合同企業説明会や、新入社員フォローアップ研修会の他、第38期幹部大学を企画し9名が受講しました。また幹部大学の卒業生で組織している共育倶楽部では決算書の見方やコミュニケーションをテーマに学習会を開きました。

### 3. 個人が活かされ意欲的に参加できる場をつくろう

会員間のつながりを強化するためにも、支部例会の際には各組織で声掛けを行い参加を促した結果、平均で50人以上が参加し、活気ある場となりました。また、組織・企画委員会では会員が気軽に参加できるコミュニケーションランチ企画や、函館山登山など交流を深められる企画を組んでいます。また、はこだてスローフード研究会では、札幌支部農業経営部会の函館での視察例会に参加し交流を深めました。会員間取引推進プロジェクトでは、会員同士が知り合い、信頼関係をもとに仕事のつながりも深められる仕組みを検討しています。

### 4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

桜山地区会では支部7月例会を江差町と協力開催し、「北の江の島構想」をもとに道南の広域の未来について語り合いました。また噴火湾地区会では八雲町長を招いての例会や、森町に中小企業振興基本条例を制定すべく勉強会を開催するなど地区会は地域づくりについての学びに力を入れました。

女性部会マルメロの会は道南観光研究会と合同例会で地酒「五稜」の誕生秘話や今後の展望から学び地域産業



に着目。道南エネルギーシフト研究会では、自治体への太陽光のPPA（電力購入契約）導入を目的にメンバーで出資し会社を設立しました。道南みらい創造委員会ではDX展示会を初開催し、DX導入企業の出展と講演会を実施。IT研究会も例会としてDX展示会に参加した他、

パワーポイントやスマートフォンの活用勉強会を企画し会員へのITスキル向上に努めました。政策委員会では函館を外国人との共生モデル地域にすべく外国人雇用の促進を北海道教育大学函館校と日本語学校と連携して進めました。

## 苫小牧支部

### 10年ビジョン

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

### 【スローガン】

『みんなと創る 未来のカタチ ～温故創新 自社と同友会のキヅナの深化！～』

### 1. 企業づくり

- ①共育委員会は、今年度も入社3年以内の社員のための研修会を開催。さらに次のステップとなる「後輩・部下を持つ先輩社員」を対象とした研修会を初開催しました。先輩としての立ち位置、仕事に対する責任、今後の自分に必要なものなど、報告やグループ討論を通じて考えるサポートをしました。
- ②第14期経営指針研究会は7名が参加し、修了者は通算100名となりました。前期修了研究生がサポーターとなることが定着し、修了後も経営指針の学びを続けています。
- ③10月例会（茨城同友会／宮嶋さやか氏）では、経営者の思いを社員と共有することの重要性、新年交礼会（札幌支部／小野浩二氏）では、「共育」と「人を生かす経営」を基本とした経営実践など全国・全道の経営者から学びました。また経営者として社員の働く環境づくり向上の観点で、各社の事例を持ち寄りながらハラスメント防止策についてグループ討論を行いました。

### 2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①「中小企業憲章」をテーマに、政策委員会が支部例会を担当。「中小企業憲章」と苫小牧市の「中小企業振興条例」を再確認し、中小企業憲章を有効活用してい

る市町村の事例を学びました。また北洋大学、北海道苫小牧総合経済高等学校の学生も参加し、地域をテーマにしたワークショップも開催しました。

- ②総務ICT委員会が「DX化」をテーマに支部例会を開催。会員企業4社がデジタルツール導入など失敗も含めた実践を報告。少子高齢化による人材不足やカーボンニュートラル等の問題に向けた事業変革を考える契機としました。
- ③地域の教育機関との連携が進みました。北洋大学の「地域経済論」を担当し、12名の講師派遣をしました。北海道苫小牧工業高等学校の全日制・定時制の学生とそれぞれ懇談会を実施。地域ぐるみで若者を育てる中小企業の在り方を考えました。

### 3. 同友会づくり

- ①「仲間づくり」をテーマに、組織・企画委員会が3年ぶりに「Doyu交流会」を開催。経営者同士が出会い、交流できる場を提供し、新たな仲間づくりに取り組みました。
- ②苫小牧支部が作成した支部組織・運営の基本をまとめた『支部GUIDEBOOK』をテキストに、役員研修会を実施しました。役員が同友会理念を理解し、どのように同友会活動を考えていくかを学び、今後の活動へ生かそうと機運が高まっています。

## 西胆振支部

【スローガン】『時代は想像を超える今を創り、経営者は未来を創造することができる。  
～同友会には会員の数×3倍のチャンスがある～』

### 1. 企業づくり

- ①「世界に一つしかない住まいづくり」(7月例会/内池秀光氏)、「全社一丸で新たな未来を創り出す!」(新年交礼会/池川和人氏)、「その時社長が決断したこと」(3月例会/敬禮匡氏)の実践報告から、採用活動、社員教育、経営指針など同友会での学びを最大限活用した会社づくりの実践を学びました。
- ②苫小牧支部と連携し、2年ぶりに経営指針研究会が再開。第6期研究会3名が修了しました。経営指針委員会が担当した2月例会では、第6期研究生3名全員の報告と修了生1名から経営指針実践について報告がありました。

### 2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①連携協定を結ぶ伊達信用金庫と「事業承継」をテーマに支部例会を共催。事業承継のサポートに取り組んでいる伊達信用金庫と、中小企業の根本的な課題解決を念頭に「株式会社共同保有型ホールディングシステム」による事業承継に取り組む会員企業の2つの目線から、

事業承継を遠い未来のことにしない重要性を再確認しました。

- ②ゼロカーボン北海道研究会の鈴木高士代表・小野尚弘副代表をお招きし、ゼロカーボン型ビジネスをテーマに支部例会を実施。世界・日本におけるゼロカーボンの現状と小水力発電の動向を学びました。鈴木氏の自社での小水力発電への挑戦を通し、ゼロカーボンに向けて自社での取り組みを考える契機としました。

### 3. 同友会づくり

- ①新たな仲間を迎え、会員数は123名に前進しました。
- ②新会員によるスピーチ例会(5月・12月例会)を実施しました。会員自身や会員の仕事、経営に対する思いを改めて知ること、会員が互いから学び合える土壌づくりに繋がりました。
- ③支部例会では積極的にアンケートを実施し、参加者の声を活動に活かす取り組みを行いました。例会内容や参加者の声をまとめた「例会通信」は未参加の会員にも会活動の様子を知ってもらう一助として今後もブラッシュアップを重ねます。

## ● 2022年度専門委員会活動の報告

### 組織・企画委員会

スローガン：ホップ UP5800

①「よい会社をつくる」ために多くの良い経営者と知り合い学び合おう。そのために2025年に会員数6000名をめざしましょう。

・6000名会員の回復をめざし、委員会では3カ年のスローガン「ホップ UP5800、ステップ UP5900、ジャンプ UP6000」を掲げ、2022年度は5800名会員をめざしました。結果、期首同数の5693名となりましたが、新たに349名の新会員を迎えました。各支部とも未会員を対象にした企画に取り組んだほか、毎月の支部例会・地区会例会へのゲスト参加を積極的に呼びかけました。また、支部役員と事務局員と一緒に未会員訪問を行い、同友会の活動紹介だけでなく、経営課題についての意見交換がきっかけになって入会した事例も多くありました。

②「よい経営者になる」ために先人の経験と知識を、交流の中から学びとり、経営に生かそう。そのために新会員ガイダンスをはじめ様々な例会を企画します。

・未会員へのアプローチの強化と共に、入会後の新会

員へのフォローにも継続的に取り組みました。入会後に同友会の活動や組織を知ってもらうためのオリエンテーションを定期的に行い、新会員に早く会に溶け込んでいただくために自己紹介・自社紹介する会員例会も行いました。また、長く同友会を支えられた会員に感謝する記念式典も行われました。

③「よい経営環境をつくる」ために会員同士の絆を強く、北海道全体で情報共有しよう。そのために他支部とのオンライン交流会や、会員増強の情報交換をします。

・例会等へのオンライン参加の定着化が進み、支部を超えて会合に参加する方も増えました。さらにはオンラインでのビジネス交流会へと展開するなど、会員同士のつながり広がりました。また、各支部の支部長・組織企画委員長と全道委員長との懇談会も行い、委員会にフィードバックするなど取り組みの共有にも力を入れました。その他、委員会と新聞に会合の様子を記事として取り上げてもらったり、地域の方々に地元中小企業を知ってもらう企業展を開催するなど、対外的に同友会の認知度をあげるための取り組みも進みました。

### 経営指針委員会

各支部で経営指針の成文化と実践に向け、経営指針研究会をはじめ多くの学びの場を提供しました。札幌支部は、北海道最長の19期の研究会や5期の実践ゼミ、3期の農場指針研究会を開催。広報ではメールマガジンの配信などの工夫も行っています。とかち支部と苫小牧支部は、多くの研究生を迎えました。とかち支部は、サポートする人数が44名と最多であり、苫小牧支部は修了生の会員比率が36.0%で、北海道一を誇っています。道北あさひかわ支部、函館支部、くしろ支部、しりべし・小樽支部は、研究生の募集に苦労しましたが、期間や内容を工夫するなどして、新たな形を模索しながら研究会を運営しました。西胆振支部は、研究会の開催が止まりましたが、苫小牧支部のサポート協力を得て、6期の研究会を開催しました。今年度、研究会を開催していませんが、オホーツク支部は委員会内で方針・計画づくり、南空知支部は経営指針Caféを開催するなど、各支部が工夫をしながら前進しました。

第37回全道経営者“共有”研究集会 in 札幌では、道北あさひかわ支部と札幌支部が中心となり準備し、経営指針を学んだだけで満足せず学び続けたからこそその企業進化を垣間見る分科会となりました。全道経営指針研修会 in 函館では、経営者としての意識改革、良い会社づくりの実践について学びました。

毎年、実施している経営指針アンケートは、各支部で幹事に協力を呼びかけたこともあり、過去最多の529件が回収されました。

次年度の課題としては、『企業変革支援プログラム』の活用が挙げられます。札幌支部の実践ゼミや、研究会の中で活用している支部も見受けられますが、全国と比べ北海道同友会は登録数の低さ、経営指針の見直しへの活用が遅れをとっています。次年度は、『企業変革支援プログラム Ver.2』を全道的に取り組めるような活動を推進して参ります。

## 共同求人委員会

2022年度の共同求人活動は学生の就職意識の変化に対応した動きになりました。大学生の参加が見込まれないことから合同企業説明会は開催しませんでした。学内説明会は弘前大学、北海道科学大学と合計6回を開催し延べ97社、165名が参加しました。大学3年生の参加もあり参加企業は学生とじっくり話すことができたことをごたえを感じています。

4回行われた採用勉強会には延べ151社、184名の参加があり各社の事例が聞けると好評でした。企業変革学習会はUDトラックス道東 金尾泰明社長(とち支部)に「新卒者にとって魅力ある社風」を作り上げてきた社内改革を中心にお話しいただきました。

大学との連携では6月と12月に学校教職員と企業との懇談会が開催されました。12月は会場で交流したことで、多くの方に直接お話が出来ることと好評でした。個別大学との懇談会は北海道科学大学、星槎道都大学、札幌市立大学と開催することが出来ました。

各大学の授業の講師依頼では7大学1短大に59名の

経営者の方が招かれ、学生に働くことの意味や業界の状況、各企業の経営戦略等をお話ししました。

各支部の活動を見ると、とち支部では高校生向け就職セミナー、合同企業説明会、地元の高校への講師派遣を行っています。くしろ支部はUIJターン個別相談会、別海高校生と地元企業の就職懇談会、阿寒高校や釧路短期大学からのインターンシップの受入を行っています。函館支部では「学生の就職事情を知る」求人ワンポイント学習会、函館商工会議所、函館法人会と連携した合同企業説明会を開催しました。道北あさひかわ支部では5月、7月に合同企業説明会を開催し合計で企業130社、学生は430名が参加しました。

南空知支部、オホーツク支部、しりべし・小樽支部、西胆振支部では「人手不足の中での人材確保と定着」等のテーマで支部例会を開催しています。苫小牧支部では前年度の各高校への訪問の成果として、高校生への講話依頼が多くなっています。

## 共育委員会

①今年10月札幌道研でこれまでの学びと研究の集大成を発表する。

→2022年10月「札幌道研」の担当分科会では、全道共育委員会が3年をかけて取り組んだ議論と研究のまとめをアイワード 奥山敏康社長(全道共育副委員長/札幌支部)が報告者を務め、「経営指針成文化の次は、共育ち人づくり」をテーマに、以下のポイントを交えて報告し全道からの参加者と共有しました。

- ・コロナ禍に直面した2020年度に開始した「人を生かす経営 労使関係の見解および総合実践」を学び、同友会としての「1社も潰さないための人づくり・社員教育づくり」の考え方をまとめた勉強会。
- ・2021年10月「苫小牧道研」で、ライナーネットワーク 安井清吉会長(全道共育委員長/道北あさひかわ支部)が報告者を務めて議論した「企業は環境適応業」であること。
- ・2021年度、コロナで厳しさを増した経営状況に対して、労使双方が育ちあうことによる経営の挽回を図るため、人事評価制度の専門家である人事労務コンサルタント 伊藤雅之代表(札幌支部)から、仕事に関する行動指標を成文化することによって、社内ルールの作成や能力醸成に結びつける人事考課や制度づくり、2022年度同友会大学の公開講座で学んだ、エイベックス加藤明

彦会長(中同協副会長/愛知同友会)から「君ならどうする?」の問いを重ねて主体的に行動する社員づくり。・上記を共有する中で、真に全社一丸となる企業づくりのための経営者の考えや方針の伝え方や、それを具体化することや行動基準、社内の納得感の把握、顧客・取引先へ理念を伝達・共有する大切さ。

②各支部の活動とすり合わせ、北海道同友会の共育活動を進めていく。

→3年間の運動のまとめ(上記①)と、北海道同友会型社員教育づくりに関する活動のまとめ(下記③)を、各支部の例会等で活用するための資料を作成しました。

③「共に育つ」「人を生かす」ことを会員各社が実践的に深められるよう活動する。

(例) 経営者が主体的にかかわる「体系的な社員共育計画づくり」の展開など

→北海道同友会の社員教育計画づくり運動を形づくるために、徳島同友会で経営指針アドバンス(社員共育計画塾)を主宰する徳島同友会 社員教育委員長 セイコーハウジング 元木康浩社長から「社員教育と思われがちだが、実は社員を共育できる経営者となることが目的であること」、「社員自身が目標設定し主体的に行動するこ

と」、「成長に合わせた共育計画を策定・実践すること」

の取り組みを学びました。

## 経営厚生労働委員会

2022年度は、全道委員会を4回開催。合わせて学習会を開き、学びを深めました。

### ①働く環境づくりを推進する

第37回全道経営者“共育”研究集会 in 札幌に広島同友会よりオーザック 岡崎瑞穂副社長をお呼びし、「社員の幸福の実現」を追求してきた経営実践を学びました。『社員は家族』という信念のもとに行ってきた実践を聞き、グループ討論では自社でどのようなことができるのかを討論し、各社でも翌日から実践ができるよう学びを深めました。

### ②各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ合同学習会を開く

全道5委員会が連携し、人を生かす経営研究セミナーを開催しました。講師に花園大学植田健男教授をお招き

し、社員が生きがいややりがいを持つ職場のあり方や、企業が人を育てる力をどのように生み出して行くのかを考える機会としました。

### ③厚生課題を積極的に取り組む

NPO 法人未来の職場 藤川恵子理事長（札幌支部会員）をお招きし、産業医の立場から見た長時間労働とメンタルヘルスケアについて学びました。長時間労働が従業員に及ぼす身体的、精神的に影響について数値を交えながら詳しく学ぶことができました。

### ④事業承継問題に継続的に関わる

今年度より活動を始めた事業承継支援窓口「つなげる」と連携し、各セミナーや事業承継計画書作成などの企画に運営委員として携わりました。

## 障害者問題委員会

1. 障がい者や、社会的弱者等が置かれた問題について学ぶ学習会では「障がい者の権利擁護と見落とされがちな虐待を考える」をテーマに総合相談支援センター HIROBA 相談支援専門員・地域づくりコーディネーター 加納太晃氏（小樽）を招いて障がい者の権利擁護と虐待に関して学びました。

2. 各支部の情報共有と支部横断的な学習会では札幌支部インクルーシブ委員会が「障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム」（報告者 グラン・ブルー 石井雄一郎社長 京都同友会理事）を開催し、各支部にも呼びかけて125名が参加しました。とかち支部では11月例会として帯広電信通り商店街振興組合 理事長 長谷渉氏（とかち支部）を報告者に「高齢者・障

がいのある方と協働・共生する商店街づくり」をテーマに取り上げました。道北あさひかわ支部では障がい者雇用実践報告会で「高級チョコレートの製造で障がい者雇用」をテーマに、エニシヤクリエイティブジャパン 平澤幸憲社長（道北あさひかわ支部）に報告いただきました。

3. 第37回全道経営者“共育”研究集会 in 札幌の分科会を担当し、NPO 法人フレンズ 亀海聡理事長（道北あさひかわ支部）が「ソーシャルファームを目指して」をテーマに報告しました。

4. 函館支部がDI（ダイバシティー・インクルージョン）委員会に名称を変更して活動の見直しを行いました。

## 政策委員会

目的：「良い経営環境をつくる」

### 中期活動指針

- ①中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。
- ②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。
- ③持続可能な地域をめざし、SDGs など関連する学びを進め実践につなげます。

活動の力点：

「中小企業振興基本条例の制定を推進します」

### 活動方針

- ①持続可能な地域の実現のために、条例アンケートを活用し、条例制定を推進します。
- ②中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、金融制度や税制の変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

### 活動指針

- ・条例アンケートの回答結果をもとに、条例未制定自治体への働きかけを進める。
- ・条例をわかりやすく説明した「条例リーフレット」を作成し、条例への理解を拡げる。

また、札幌道研において「条例」をテーマにした分科会を設営し、各支部での条例制定運動につなげる。

- ・金融制度や税制に関する学習に取り組む。

中小企業振興基本条例の制定推進を活動の力点に掲げた2022年度は、5自治体で理念型の条例が制定され、2023年3月31日現在の道内の理念型条例の制定自治体数は67になりました。2020年度に実施したアンケート時に制定準備中と回答した15自治体のうち、3つの自治体で理念型条例が制定されました。

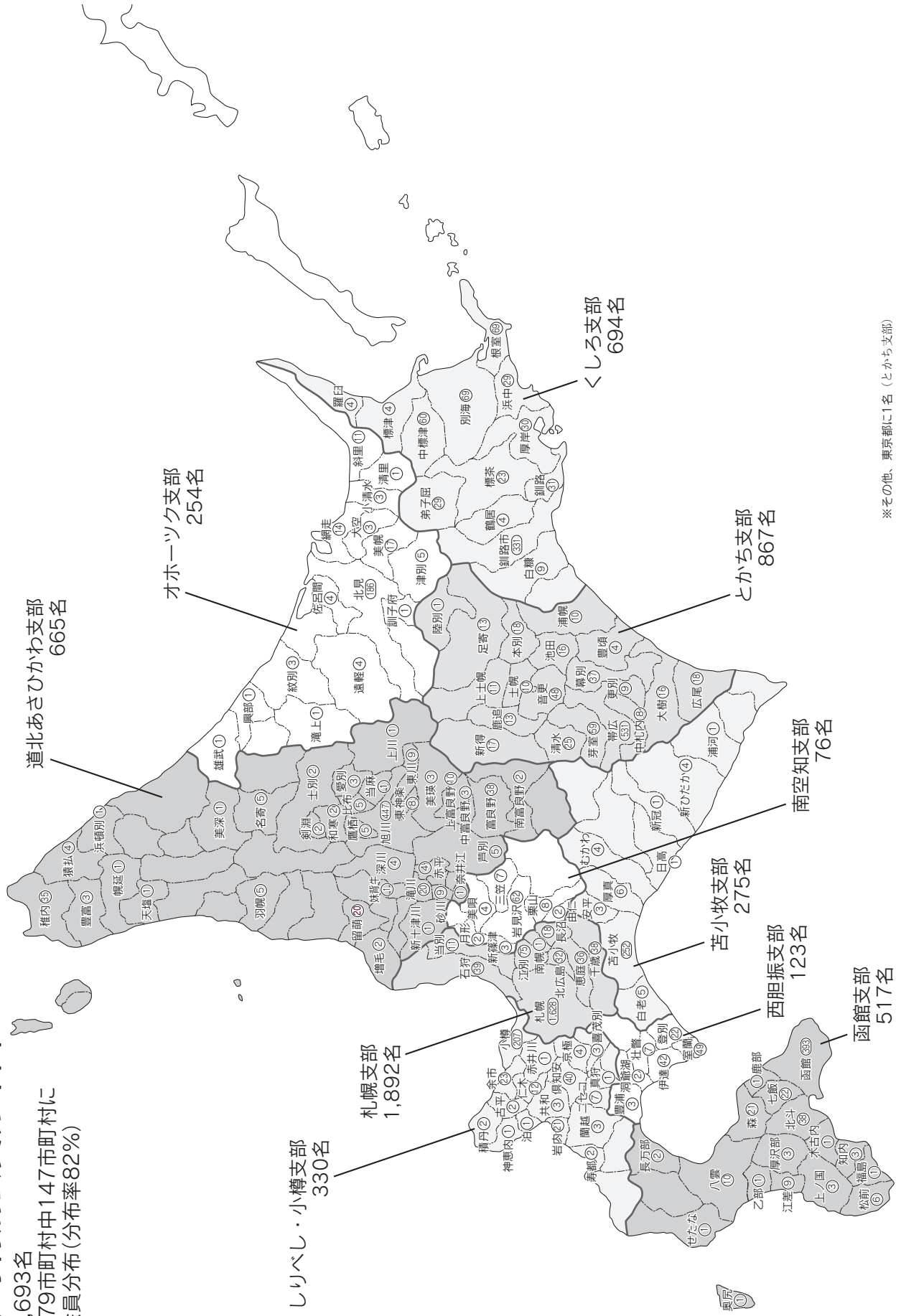
加えて、札幌道研では「まち・ひと・しごと～地域の未来の描き方～」をテーマに分科会の設営を担当。佐藤工務店 佐藤聡社長（帯広市・とかち支部）ならびに本田興業 本田哲社長（倶知安町・しりべし・小樽支部）の地域づくりの取り組み実践から条例の意義を再確認する機会になりました。

現在、委員会で作成中の「条例リーフレット」は2023年度中に完成させ、未制定自治体での条例制定運動の機運を高められるように活用していく予定です。

物価や原材料費、エネルギー価格が高騰する中、中小企業の経営に大きな影響を及ぼすインボイス制度に関する学習会を札幌支部の5地区会、とかち支部、道北あさひかわ支部、オホーツク支部ならびに苫小牧支部で開催しました。加えて、とかち支部とオホーツク支部では電子帳簿保存法の学習会を開催し、新制度への対応を進めました。

# 市町村別会員分布図 (2023年3月31日現在)

5,693名  
179市町村中147市町村に  
会員分布(分布率82%)



※その他、東京都に1名(とちか支部)

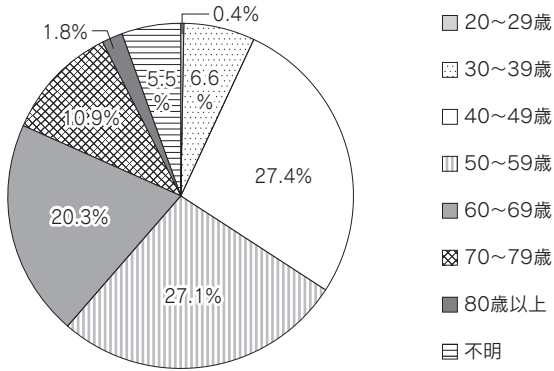
# 一般社団法人北海道中小企業家同友会 会員構成

企業数 5,521社

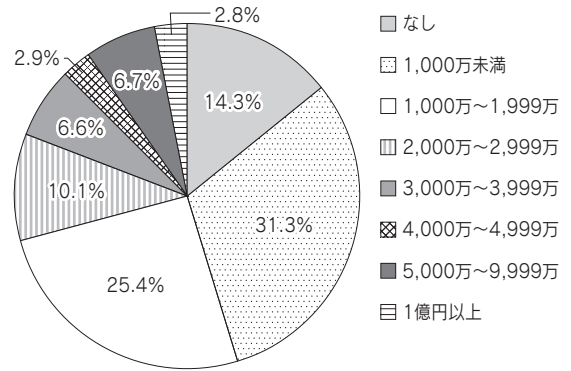
構成員数 5,693名

集計出力日:2023年3月31日

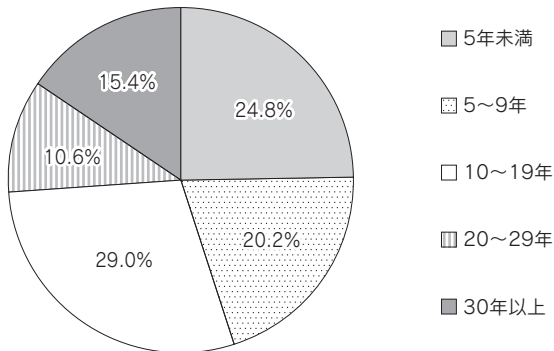
### 会員年齢分布



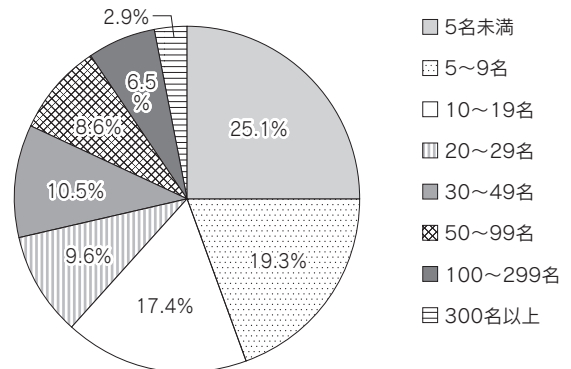
### 資本金分布



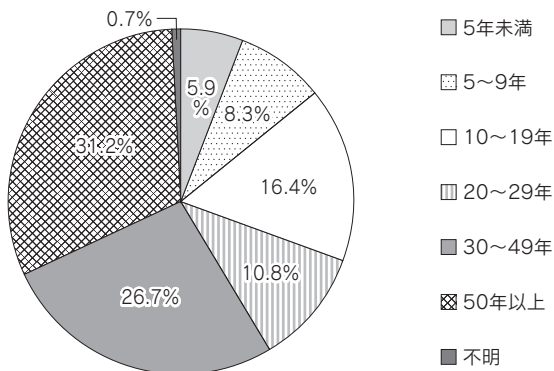
### 入会年数分布



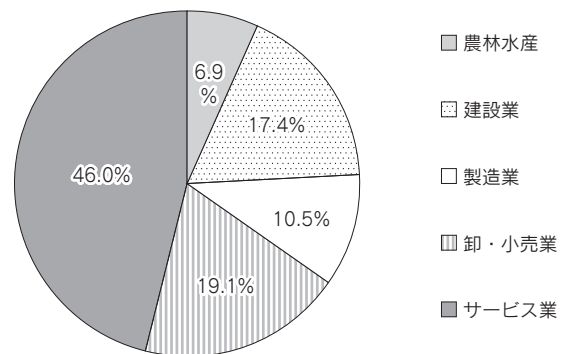
### 従業員数分布



### 企業設立年数分布



### 業種分布





## 年度別開催回数と参加人数

### 例会・各種経営研究会

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
例会・地区会 研究会・部会	回数	1,407	2,132	1,828	1,443	1,507	1,734	1,825	1,524	1,684	1,485	1,472	1,319	1,001	1,062	1,269
	参加人数	26,392	37,016	34,253	24,578	32,543	32,865	30,465	31,334	36,026	37,258	33,831	30,948	20,077	27,298	26,787
経営者大学 取締役講座	回数	2	9	1	1	1	1	1	3	4	3	3	3	3	2	3
	参加人数	68	188	29	35	32	45	47	79	269	294	253	215	123	70	122
事業承継・ 相談窓口	回数															5
	参加人数															244

### 社員教室・社員研修会

新入社員 研修会	回数	10	11	7	6	8	5	15	11	13	14	13	10	12	21	16
	参加人数	428	361	474	376	453	397	562	530	607	589	548	505	265	382	527
社 マナー教室	回数	13	13	13	7	5	2	5	9	10	7	4	7	13	9	6
	参加人数	366	325	526	197	143	82	114	209	198	246	142	246	200	208	228
幹部学校	回数	26	37	20	4	6	7	5	4	4	3	4	9	8	4	9
	参加人数	498	484	635	251	199	294	91	78	272	47	53	91	108	54	116
幹部学校 同窓会活動	回数	25	31	22	20	26	23	7	17	24	20	25	9	10	11	14
	参加人数	461	385	473	340	331	283	111	459	371	365	301	141	85	122	225
幹部社員研修会 (一泊研修会 を含む)	回数	3	4	1	1	2	2	14	2	2	2	2	1	0	3	3
	参加人数	96	122	26	20	55	80	281	36	89	79	30	32	0	102	94
営業マン講座、 他実務講座	回数	27	16	12	17	22	15	11	13	3	6	4	3	6	3	2
	参加人数	431	460	467	603	422	453	443	615	159	168	247	79	228	113	57
その他の講座	回数									10	12	21	10	1	9	30
	参加人数									349	378	354	205	11	160	771
同友会大学	回数	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	受講人数	23	79	59	31	46	51	45	37	41	42	41	26	32	31	40
同友会大学 同窓会活動	回数	2	4	3	1	1	1	0	8	4	3	4	9	3	5	3
	参加人数	131	75	223	29	32	56	0	106	121	153	239	307	203	274	135
合 計	回数	107	118	79	57	71	56	58	65	71	68	78	59	54	66	84
	参加人数	2,434	2,291	2,883	1,847	1,681	1,696	1,647	2,070	1,858	2,067	1,955	1,632	1,132	1,446	2,193

### 合同入社式

合同入社式	企業数	133	110	129	129	154	137	161	185	192	180	145	193	48	117	127
	参加人数	339	353	417	327	460	399	403	443	494	428	383	440	114	243	258

※シリーズ企画は1回として計算してあります。理事会、幹事会、世話人会、同好会は含まれません。

## 共同求人活動の足跡

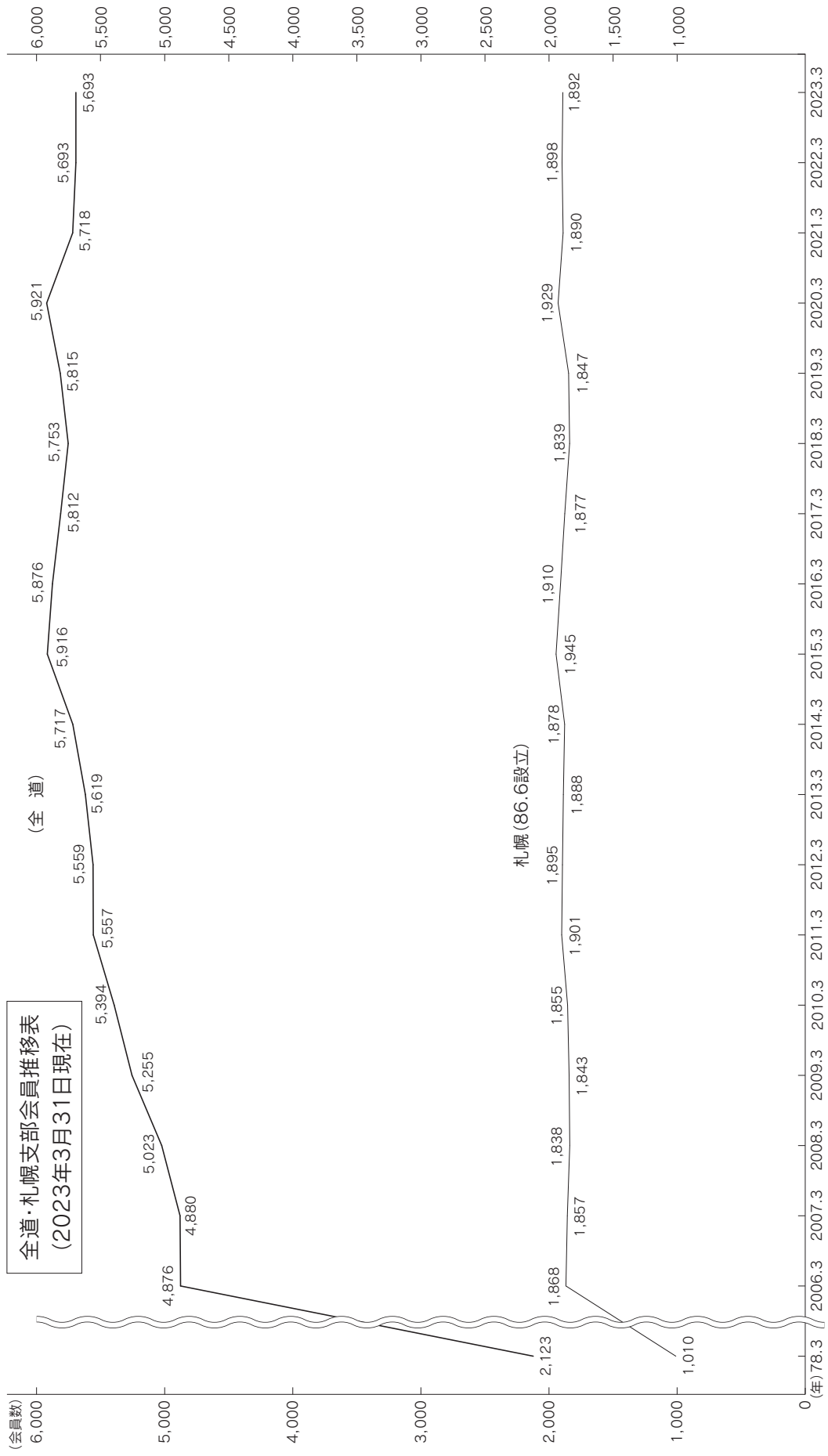
	新聞広告による求人			
	掲載回数	掲載企業延べ数	応募学生数	会 場
1972年	4回開催	90社	84名	
1973年	5回開催	99社	116名	
1974年	1回開催	16社	46名	
1974年	20社	ガイドブック発行始まる。学校訪問で活用。		

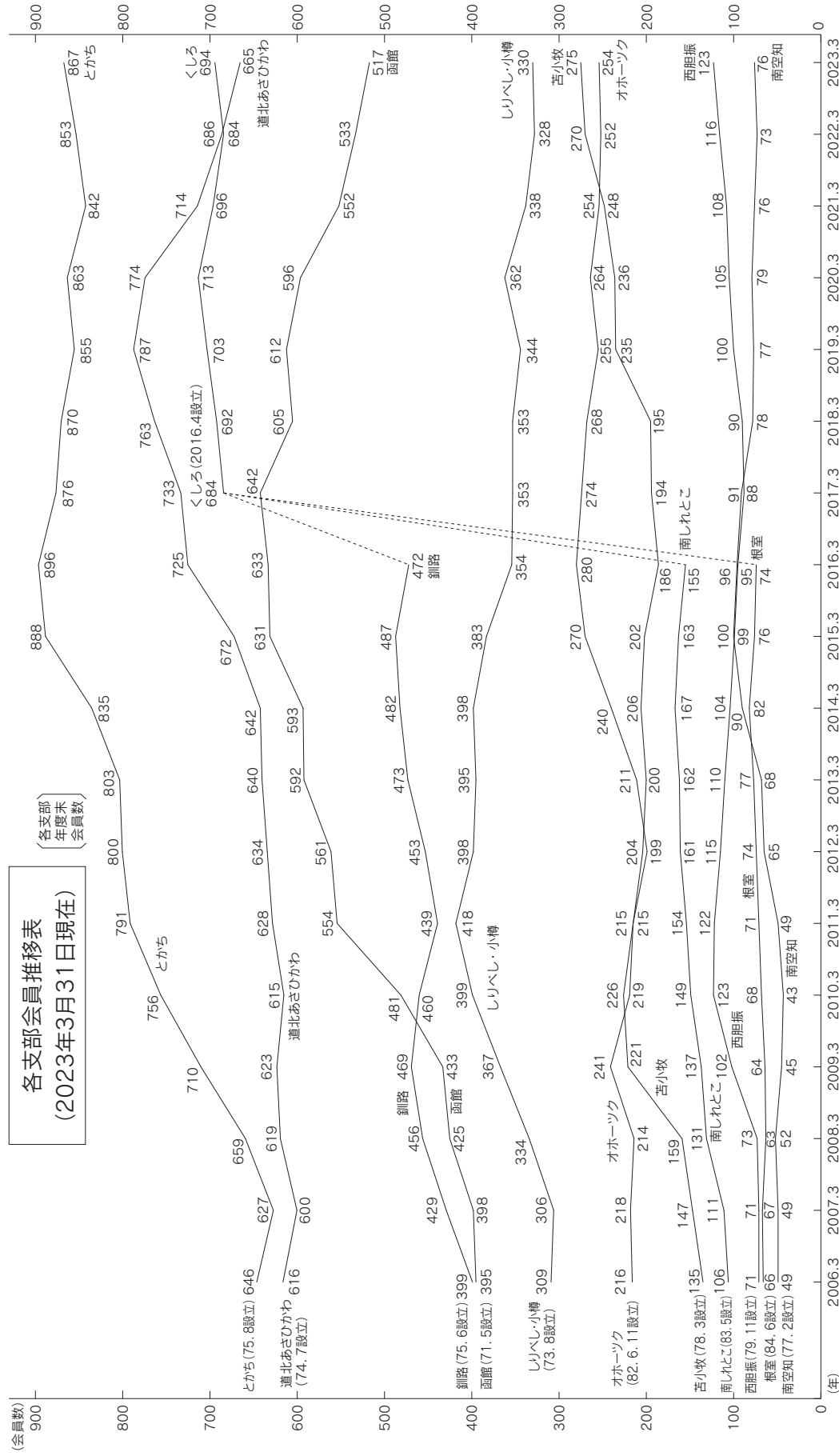
	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
1975年	21社	11/22	18社	108名	第 一 ビ ル
1976年	32社	11/13	25社	150名	〃
1977年	40社	10/15	25社	530名	北海道建設会館
1978年	53社	10/11・12/16	72社	750名	北海道厚生年金会館 札幌市教育文化会館
1979年	92社	10/12・11/22	135社	1,500名	北海道厚生年金会館
1980年	131社	10/6・11/20	165社	1,950名	〃
1981年	151社	10/2・11/20	102社	2,800名	〃
1982年	175社	10/4・11/16	204社	3,528名	〃
1983年	194社	10/3・11/15	212社	4,493名	〃
1984年	197社	10/3・11/14	224社	5,052名	〃
1985年	188社	10/1・11/14	231社	5,418名	〃
1986年	161社	※(7/2)・ ※(8/4)・ 8/26・10/1	375社	7,927名	札幌パークホテル 札幌サンプラザ
1987年	150社	8/20・9/16	244社	5,105名	北海道厚生年金会館
1988年	180社	※(7/4)・ 8/22・9/16	397社	4,565名	〃
1989年	206社	※(6/19)・ 8/21・9/18	427社	2,902名	〃
1990年	223社	※(6/20)・ ※(6/21)・ 8/20・9/18・11/19	754社	5,119名	札幌パークホテル 北海道厚生年金会館
1991年	240社	※(6/25)・※(6/26)・ 8/9・9/26・11/19	754社	4,728名	北海道厚生年金会館
1992年	232社	※(6/15)・ 7/1・8/3・ 9/17・11/16	679社	8,518名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1993年	211社	※(6/1)・7/1・ 8/2・11/17	442社	11,713名	〃
1994年	198社	※(6/8)・7/1・ 8/3・9/16	382社	11,344名	〃
1995年	175社	※(6/5)・7/3・ 8/1・9/1	346社	9,549名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1996年	169社	※(5/14)・ 7/1・8/1・9/2	403社	8,483名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1997年	188社	※(4/14)・5/8・ 7/1・8/1・10/23	510社	8,024名	〃
1998年	170社	4/28・5/25・ 7/1・8/11	348社	8,625名	〃

	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数	会場
1999年	143社	4/23・5/18・7/1・8/3	283社	9,461名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
2000年	134社	4/20・5/24・7/3・8/3	281社	7,385名	〃
2001年	118社	4/12・6/1・7/4・8/2	297社	5,553名	〃
2002年	95社	4/22・5/21・7/9・10/7	222社	5,486名	〃
Web共同求人サイト運用開始。ガイドブックと併用					
2003年	ガイドブック参加企業 86社 Web参加企業 87社	4/21・6/2・7/14・9/26	188社	6,361名	〃
2004年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 86社	4/21・6/2・7/6・8/4	208社	5,861名	〃
2005年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 95社	4/18・5/30・7/4・8/4	257社	5,179名	〃
主にWeb共同求人サイトを活用し、ガイドブックは説明会ごとに作成。					
2006年	165社	4/19・6/7・7/4・8/9	309社	4,356名	〃
2007年	156社	3/13・4/17・5/22・9/26	305社	2,691名	〃
2008年	149社	3/24・4/28・5/27・9/24	309社	2,593名	ホテルポールスター札幌 北海道厚生年金会館
2009年	120社	4/21・5/26・6/16・9/15	173社	4,414名	北海道厚生年金会館 ホテルポールスター札幌
2010年	112社	4/19・5/26・6/29・9/27	153社	4,191名	ホテルさっぽろ芸文館 ホテルポールスター札幌
2011年	95社	4/21・5/26・6/28・9/27	158社	3,964名	ホテルさっぽろ芸文館
2012年	65社	4/19・5/22・6/27・9/13・10/28	226社	2,703名	ホテルさっぽろ芸文館・経済センター
2013年	67社	2/12・4/16・5/20・6/26・10/10	333社	2,242名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2014年	89社	4/28・5/21・6/16・10/2	312社	894名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2015年	123社	3/9・5/7・8/6・10/7・2/1	343社	872名	ニューオータニイン札幌・ホテルさっぽろ芸文館・ACU
2016年	107社	3/14・5/23・8/8・10/24	288社	528名	ニューオータニイン札幌
2017年	101社	3/1・5/29・8/23・10/17	237社	308名	ニューオータニイン札幌
2018年	98社	3/12・8/6・10/15	167社	420名	ニューオータニイン札幌 札幌コンベンションセンター
2019年	76社	3/1・8/6・10/16	126社	117名	ニューオータニイン札幌
2020年	59社	5月(3日間)、7月(3日間)、10月(2日間)、2月(1日)	97社	381名	オンライン開催
2021年	43社	3/5、4/22、6/11、7/21、10/21	101社	67名	3月、6月、7月 オンライン開催 4月、10月 デ・アウネさっぽろ

■※印の86.7.2は「就職ガイダンス」、続く8.4は「企業セミナー」  
89年以降の※印は「産業セミナー」、97年は「学生のための就職セミナー」の参加人数です。

共同求人活動を登録制に変更。求人誌の発行再開							
	登録企業	求人誌掲載企業数	Jobway登録企業数	各支部の合同企業説明会等			
				支部名	説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数
2022年	302社	79社	92社	道北あさひかわ	5/12・7/14	130社	535名
				とち	8/1	51社	176名





※2006.3より管内の会員数は吉小牧に加えました。  
 ※2017.3より根室、南しれとこの会員数はくしろに加えました。

## 「10%プロジェクト」の取り組み 支部別会員数と対企業組織率

(2023年3月31日現在)

支部名 設立	今期会員数の増減										人口・企業対比		
	22.3.31 会員数A	今期入退会数・入退会率		23.3.31 会員数B	増減数 B-A	増加率	人口 2015.10.1	企業数 2016.6.1	現在の 組織率				
		入会	入会率							退会	退会率	人口	企業数
とちち	1975.8	55	6.4%	41	4.8%	867	14	1.6%	343,436	5,009	17.31%		
くしろ	2016.4	55	8.0%	45	6.6%	694	10	1.5%	313,137	4,882	14.22%		
しりべし小樽	1973.8	14	4.3%	12	3.7%	330	2	0.6%	215,522	3,336	9.89%		
函館	1971.5	22	4.1%	38	7.1%	517	-16	-3.0%	442,668	6,309	8.19%		
苫小牧	1978.3	16	5.9%	11	4.1%	275	5	1.9%	281,074	4,161	6.61%		
札幌	1986.6	120	6.3%	126	6.6%	1,892	-6	-0.3%	2,396,437	29,097	6.50%		
道北あさひかわ	1974.7	31	4.5%	52	7.6%	665	-21	-3.1%	758,533	10,551	6.30%		
オホーツク	1982.6	19	7.5%	17	6.7%	254	2	0.8%	293,542	4,261	5.96%		
西胆振	1979.11	12	10.3%	5	4.3%	123	7	6.0%	189,696	2,415	5.09%		
南空知	1977.2	5	6.8%	2	2.7%	76	3	4.1%	147,688	1,960	3.88%		
全道	1969.11	349	6.1%	349	6.1%	5,693	0	0.0%	5,381,733	71,981	7.91%		

\* 「企業数」は、株式会社、合資会社、合名会社の合計（2016年6月「経済センサス」。「人口」は2015年度「国勢調査」。